

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度検討対象
名称を民生児童委員協
議会事業に変更可能か。

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域の福祉活動の実践事業										
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障がい社会係	評価票作成者	社会担当係長 犬塚美佐子			
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉				基本施策	地域福祉	コード	2 2 4		
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援	コード	2 2 4 3		
	項	社会福祉				単位施策(小)	地域の福祉活動の実践	コード	2 2 4 3 3		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	民生児童委員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		住民の立場にたつて、地域のボランティアとして自発的・主体的な活動を行う民生児童委員の増員及び育成を行う。					
1-5 事務事業の内容	民生委員・児童委員の活動を通して、地域住民の福祉の向上を図ることができることから、民生委員・児童委員を増員するとともに資質向上のための研修等を行う。また、民生児童委員の選定にあたり、地域の区長や町内会長等から協力得ることにより、地域との連携を強化する。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	「災害時一人も見逃さない運動」の実践のため地区民協での研修及び検討を実施した。	地域住民に一番身近で福祉的な相談業務を行っている民生委員・児童委員への役割は大きくなっている。	個人情報保護の強化により、民生委員・児童委員の活動に期待が高まっている。
	平成19年度	民生委員・児童委員の任期満了に伴う、改選と同時に定数の増員を図った。	〃	〃
	平成20年度	障害者に対する災害時要援護者の登録活動を実施し、災害時に備えた。	振り込み詐欺等、高齢者世帯をはじめとした社会的弱者を取り巻く環境に対応した役割が要求されている。	社会状況の変化により、民生委員・児童委員の活動に期待が高まっている。
	平成21年度	地域福祉のため、高齢者世帯をはじめとした社会的弱者の支援に活動した。	高齢者世帯の増加に伴い、社会的弱者を取り巻く環境に対応した役割が要求されている。	〃
	平成22年度	平成22年12月1日より民生児童委員を7名増員し、94名体制として、高齢者世帯等の支援をきめ細かく実施できるような土台作りを進めました。		
	平成23年度	地域福祉のため、身近な各地区の民生児童委員が高齢世帯等の社会的弱者の支援をした。		
	平成24年度			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	民生委員・児童委員数	87(人)	93(人)	国が定めた民生委員の配置基準120～280世帯/1人を鑑み、1委員が担当する世帯の多い地域での増員を図り、民生委員・児童委員を適切に配置する。なお、増員は3年ごとの一斉改選時のみ可能であることから、3年ごとに増員を計画する。H19年6人増、H22年3人増、H25年3人増。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	81	87	87	87	94	94				
	人件費 c(千円)	4,169	4,100	4,086	4,086	4,173	4,282				
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,351	3,336	3,312	3,229	3,133	3,069				
	単位コスト d/a(千円)	7,520	7,436	7,398	7,315	7,306	7,351				
		1人当たり93	1人当たり85	1人当たり85	1人当たり84	1人当たり78	1人当たり78	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、民生委員事務委託料を計上。(H23)人件費は、6,137千円×0.5人=3,069千円を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		81(人)	87(人)	87(人)	87(人)	94(人)	94(人)				
後期目標値に対する達成度(%)		87.1(%)	93.5(%)	93.5(%)	93.5(%)	101.1(%)	101.1(%)				

3 専務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 専務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、専務事業としての見直しが必要
 D : 専務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な専務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(専務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	専務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	民生児童委員への活動範囲が拡大傾向にある。	民生児童委員の一斉改選があることから、新任委員への研修等を強化する。	民生児童委員の活動は、関係各課にまたがっていることから、各課職員が民生児童委員制度をより理解する必要がある。
平成19年度	高齢社会の進行に伴う要支援対象者の増加への対応が必要となってきている。	民生児童委員が、広い視点をもった活動ができるように研修等を強化する。	市内の地域によっては、後任委員の選任が非常に難しく、地域社会での課題が再認識できた。
平成20年度	民生児童委員の活動範囲が拡大傾向にあるため、委員数の増加を図っていききたい。	〃	市役所をはじめ福祉関係機関への協力、また、研修会等により委員としての研鑽を重ねた。
平成21年度	民生児童委員への活動の要求が高まりつつある傾向にある。	次年度は民生児童委員の一斉改選に備えて、増員を図りたい。	〃
平成22年度	平成22年12月より民生児童委員を7名増員して94名体制で活動しています。	民生児童委員の質の向上を図るため研修を行ったりして民生児童委員の活動を支援していきます。	
平成23年度	民生児童委員の質の向上を図るため、研修を行ったりして民生児童委員の活動を支援していきます。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 専務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		